

グローバル金融危機への国際的対応

2010年6月18日
財務省国際局
中尾 武彦

国際金融危機の根本的な原因

〔金融・世界経済に関する首脳会合 宣言（2008年11月15日 於：ワシントンDC）から〕

- 高い成長、資本フローの伸び、安定が続いた期間に、市場参加者はリスクの適正評価無しに高利回りを求め、脆弱な引受け基準、不健全なリスク管理慣行、複雑で不透明な金融商品と結果としての過度のレバレッジが、システムを脆弱にした。
- いくつかの先進国では、政策・規制当局はリスクを適切に評価せず、金融の技術革新についていけなかった。
- 背後にある主な要素は、一貫性と調整のないマクロ経済政策と不十分な構造改革などであり、これらが世界的マクロ経済上の持続不可能な結果を導いた。

【注】IMFの「危機の教訓」に関する分析（2009年2月）のマクロ経済政策部分

- 金融政策・財政政策の問題点
 - ・ 多くの中央銀行は、インフレ・ターゲットに傾斜し、資産価格上昇やレバレッジから生じるリスクを十分に考慮に入れていなかった。
 - ・ システミック・リスクの蓄積及びその対処の必要性について過小評価していた。
 - ・ 資産価格上昇への措置としては、金融政策ではなく、健全性規制で対応すべきと考えていた。
 - ・ 資産価格上昇が反転しても、金利引き下げにより対応可能と考えていた。
- 世界的不均衡の問題点
 - ・ 米国への資金フローの突然の巻き戻しにより、米ドルの減価も含めた無秩序な調整が起こることが危機前に懸念されていたが、今回の危機は違った形をとった。
 - ・ しかし、世界的不均衡は、システミック・リスクの一因となり、低金利や欧米の銀行への大規模な資本流入を招いた。

G7/G20等の国際会議で議論されてきた危機への対応策

○ 金融危機への対応

中央銀行による流動性供給、預金保険、銀行の債務の保証、公的資金による資本増強、不良資産の切り離し、国営化、企業再生、市場対策など

○ 実体経済減速へのマクロ経済政策による対応

金利引下げ、非伝統的金融政策、減税・公共投資などの財政拡大、出口戦略の検討

○ 途上国支援

I M F ・ 世 銀 ・ ア ジ ア 開 銀 等 の 国 際 金 融 機 関 の 活 用 、 地 域 的 な 連 携 、 二 国 間 支 援 の 可 能 性 、 輸 出 信 用 機 関 や 貿 易 保 険 も 活 用 し た 貿 易 金 融 の 促 進

○ 金融セクターの規制・監督体制の見直し

資本規制、レバレッジ規制、報酬体系、流動性リスク、オフバランスのSPC等、格付機関、投資銀行・ヘッジファンド等の非預金受入機関、システム上重要な機関、OTCの派生商品の集中決済、会計基準、監督カレッジ、クロスボーダーの破綻処理制度、マクロ・プルーデンス、監督体制の見直し

○ 国際金融機関・制度の改革

I M F の 資 金 基 盤 強 化 ・ 支 援 手 法 改 善 、 I M F や 世 銀 の ガ バ ナ ン ス 、 世 銀 及 び ア ジ ア 開 銀 等 地 域 開 発 銀 行 の 増 資 問 題 、 金 融 安 定 化 フ ォ ー ラ ム の メ ン バ ー シ ッ プ と 強 化 (金 融 安 定 化 理 事 会 へ の 改 組) 、 G 2 0 と G 8 ・ G 7 の 関 係

世界経済の見通し〔IMF作成:2010年4月21日公表〕

	実質GDP成長率(%)					消費者物価上昇率(%)					失業率(%)					経常収支 上段:GDP比% / 下段:実数値(単位:10億ドル)					一般政府財政収支 GDP比					
	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011	2015
日本	2.4	-1.2	-5.2	1.9	2.0	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-0.5	3.8	4.0	5.1	5.1	4.9	4.8	3.2	2.8	2.8	2.4	-2.4	-4.2	-10.3	-9.8	-9.1	-7.3
米国	2.1	0.4	-2.4	3.1	2.6	2.9	3.8	-0.3	2.1	1.7	4.6	5.8	9.3	9.4	8.3	-5.2	-4.9	-2.9	-3.3	-3.4	-2.7	-6.6	-12.5	-11.0	-8.2	-6.5
ドイツ	2.5	1.2	-5.0	1.2	1.7	2.3	2.8	0.1	0.9	1.0	8.3	7.2	7.4	8.6	9.3	7.6	6.7	4.8	5.5	5.6	0.2	0.0	-3.3	-5.7	-5.1	-1.7
フランス	2.3	0.3	-2.2	1.5	1.8	1.6	3.2	0.1	1.2	1.5	8.3	7.9	9.4	10.0	9.9	-1.0	-2.3	-1.5	-1.9	-1.8	-2.7	-3.4	-7.9	-8.2	-7.0	-4.1
イタリア	1.5	-1.3	-5.0	0.8	1.2	2.0	3.5	0.8	1.4	1.7	6.2	6.8	7.8	8.7	8.6	-2.4	-3.4	-3.4	-2.8	-2.7	-1.5	-2.7	-5.3	-5.2	-4.9	-4.6
英国	2.6	0.5	-4.9	1.3	2.5	2.3	3.6	2.2	2.7	1.6	5.4	5.6	7.5	8.3	7.9	-2.7	-1.5	-1.3	-1.7	-1.6	-2.7	-4.8	-10.9	-11.4	-9.4	-4.3
カナダ	2.5	0.4	-2.6	3.1	3.2	2.1	2.4	0.3	1.8	2.0	6.0	6.2	8.3	7.9	7.5	1.0	0.5	-2.7	-2.6	-2.5	1.6	0.1	-5.0	-5.1	-2.8	0.0
先進国	2.8	0.5	-3.2	2.3	2.4	2.2	3.4	0.1	1.5	1.4	5.4	5.8	8.0	8.4	8.0	-0.9	-1.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.1	-3.6	-8.7	-8.3	-6.6	n.a.
先進7カ国	2.2	0.2	-3.4	2.4	2.3	2.2	3.2	-0.1	1.4	1.3	5.4	5.9	8.0	8.4	7.9	-1.3	-1.5	-0.9	-1.1	-1.2	-2.1	-4.7	-10.0	-9.5	-7.6	-5.4
ユーロ圏	2.8	0.6	-4.1	1.0	1.5	2.1	3.3	0.3	1.1	1.3	7.5	7.6	9.4	10.5	10.5	0.4	-0.8	-0.4	-0.0	0.1	-0.6	-2.0	-6.3	-6.8	-6.1	-4.0
NIES諸国	5.8	1.8	-0.9	5.2	4.9	2.2	4.5	1.3	2.3	2.3	3.4	3.4	4.3	4.1	3.8	6.1	4.9	8.9	6.6	6.6	3.9	0.8	-1.2	-0.7	-0.3	n.a.
新興国・途上国	8.3	6.1	2.4	6.3	6.5	6.5	9.2	5.2	6.2	4.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.3	3.7	1.8	2.1	2.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
新興アジア	10.6	7.9	6.6	8.7	8.7	5.4	7.4	3.1	5.9	3.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7.0	5.7	4.1	4.1	4.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中国	13.0	9.6	8.7	10.0	9.9	4.8	5.9	-0.7	3.1	2.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	11.0	9.4	5.8	6.2	6.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
CIS諸国	8.6	5.5	-6.6	4.0	3.6	9.7	15.6	11.2	7.2	6.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.2	4.9	2.6	4.0	3.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
世界	5.2	3.0	-0.6	4.2	4.3	4.0	6.0	2.4	3.7	3.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注1)NIES諸国:香港、韓国、シンガポール、台湾。

(主な前提)

(1)各国当局の政策は不変。(2)為替レート:①実質実効為替レートは、2010年2月23日から3月23日の水準で一定。②2010年:1ユーロ=1.364ドル(年平均、以下同)、1ドル=90.1円、2011年:1ユーロ=1.350ドル、1ドル=89.0円。(3)石油価格:1バレルあたり、2010年は\$80.00、2011年は\$83.00。(4)金利平均:6カ月物米ドル建預金金利(LIBOR)が2010年は0.5%、2011年が1.7%。

G20参加国の世界経済に占める割合

国名	人口 (2009年7月1日現在)		面積 (万km ²)	名目GDP (2009年)		GDP (PPP) (2009年)		一人当たり GDP (2009年) (ドル)
	(万人)	(対世界)		(10億ドル)	(対世界)	(10億ドル)	(対世界)	
日本	12,716	(1.9%)	38	5,068	(8.7%)	4,159	(6.0%)	39,731
アメリカ	31,466	(4.6%)	372	14,256	(24.6%)	14,256	(20.4%)	46,381
英国	6,157	(0.9%)	24	2,184	(3.8%)	2,139	(3.1%)	35,334
ドイツ	8,217	(1.2%)	36	3,353	(5.8%)	2,806	(4.0%)	40,875
フランス	6,234	(0.9%)	54	2,676	(4.6%)	2,108	(3.0%)	42,747
イタリア	5,987	(0.9%)	30	2,118	(3.7%)	1,740	(2.5%)	35,435
カナダ	3,357	(0.5%)	997	1,336	(2.3%)	1,281	(1.8%)	39,669
G7(上記)合計	74,133	(10.9%)	1,551	30,991	(53.5%)	28,491	(40.8%)	280,172
オーストラリア	2,129	(0.3%)	796	997	(1.7%)	851	(1.2%)	45,587
韓国	4,833	(0.7%)	10	833	(1.4%)	1,364	(2.0%)	17,074
G20先進国(上記9ヶ国)合計	81,096	(11.9%)	2,357	32,821	(56.6%)	30,706	(44.0%)	342,833
中国	134,575	(19.7%)	960	4,909	(8.5%)	8,765	(12.6%)	3,678
ブラジル	19,373	(2.8%)	851	1,574	(2.7%)	2,013	(2.9%)	8,220
ロシア	14,087	(2.1%)	1,707	1,229	(2.1%)	2,110	(3.0%)	8,694
インド	119,800	(17.5%)	329	1,236	(2.1%)	3,526	(5.1%)	1,031
BRICs(上記)合計	287,836	(42.1%)	3,847	8,948	(15.4%)	16,414	(23.5%)	21,623
インドネシア	22,996	(3.4%)	189	539	(0.9%)	962	(1.4%)	2,329
トルコ	7,482	(1.1%)	78	615	(1.1%)	880	(1.3%)	8,723
アルゼンチン	4,028	(0.6%)	278	310	(0.5%)	584	(0.8%)	7,726
メキシコ	10,961	(1.6%)	197	875	(1.5%)	1,466	(2.1%)	8,135
サウジアラビア	2,572	(0.4%)	215	370	(0.6%)	593	(0.8%)	14,486
南アフリカ	5,011	(0.7%)	122	287	(0.5%)	505	(0.7%)	5,824
G20新興市場国(上記10ヶ国)合計	340,886	(49.9%)	4,926	11,945	(20.6%)	21,405	(30.7%)	68,846
G20参加国(上記19ヶ国)合計	421,982	(61.8%)	7,283	44,766	(77.3%)	52,111	(74.6%)	411,678
EU	49,620	(7.3%)	434	16,447	(28.4%)	14,794	(21.2%)	-
世界	682,936	(100.0%)	-	57,937	(100.0%)	69,809	(100.0%)	-

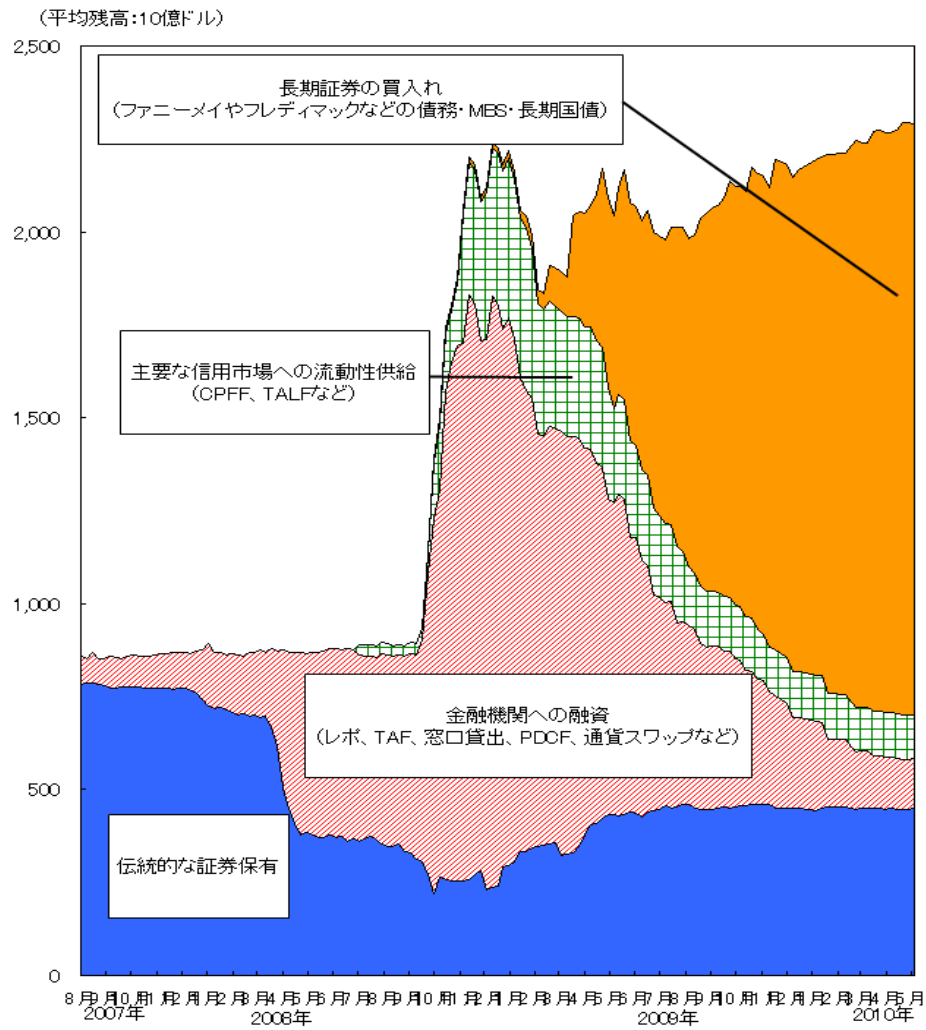
(出所) 日本は、人口はUnited Nations, World Population Prospects, The 2008 Revision、面積は総務省統計局「日本の統計2010」、名目GDP、GDP (PPP)、一人当たりGDPはIMF World Economic Outlook 2010年4月。

日本以外は、人口はUnited Nations, World Population Prospects, The 2008 Revision、面積は外務省、名目GDP、GDP (PPP)、一人当たりGDPはIMF World Economic Outlook 2010年4月。

(注) G20財務大臣・中央銀行総裁会議参加国は上記19ヶ国及びEU。

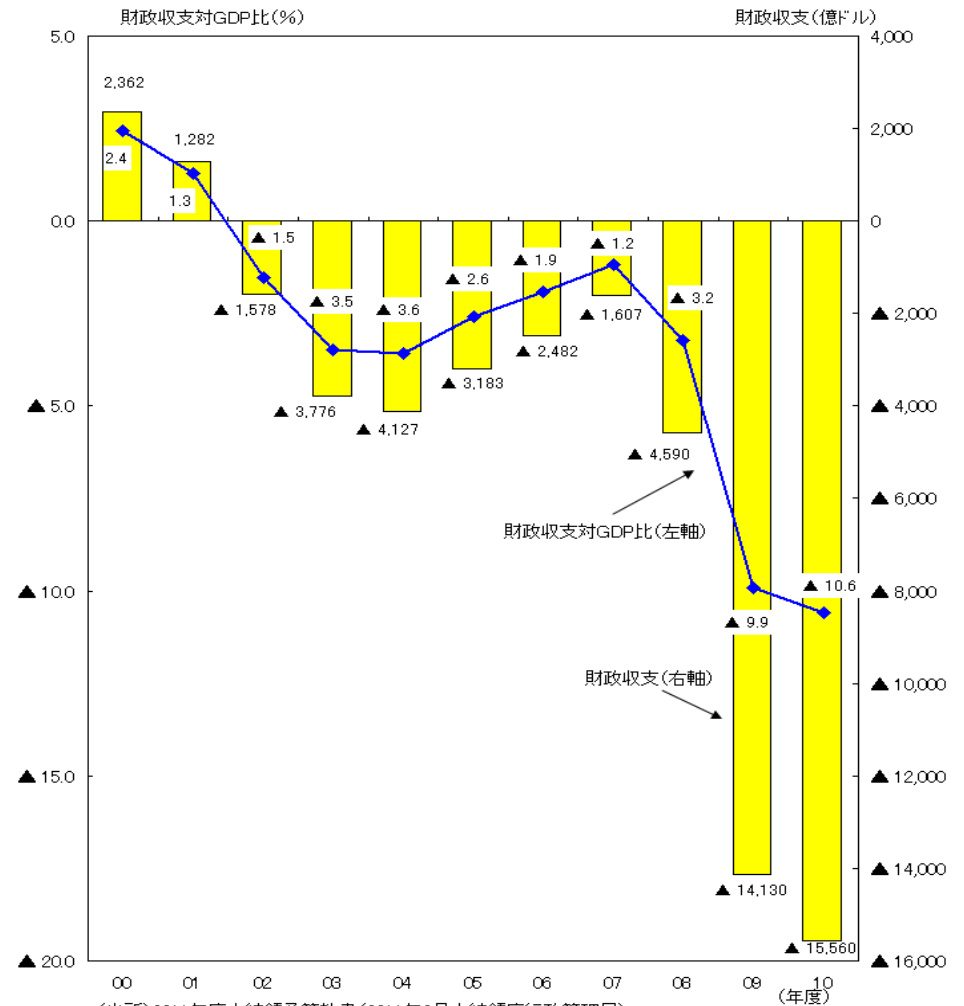
危機対応後のFRBのB/Sの拡大、財政赤字の拡大

<FRBのバランスシートの拡大>



(出所) クリーブランド連邦準備銀行
 (注1) 証券貸出制度(SLF, TSLF)により貸し出した国債は「伝統的な証券保有」から除去、「金融機関への融資」に含む。
 (注2) ヘアスターズ買収に関する支援策やAIG支援策については、金融機関への融資と主要な信用市場への流動性供給に含まれる。

<財政赤字の拡大>



(出所) 2011年度大統領予算教書(2011年2月大統領府行政管理局)
 (注1) 財政収支及び財政収支対GDP比については、2009年度までは実績。それ以降は予算教書による見通し。
 (注2) アメリカの財政年度は前年10月~当年9月

IMF財政調査－各国の政府債務残高の状況と今後の見通し－

(2010年5月14日公表)

【主な指摘事項】

- 先進国のグロスの政府債務残高(一般政府ベース)対GDP比は2009年末の91%から2015年の110%と第二次大戦後最高の水準に達する見込み。長期にわたる歳入の落ち込み、成長率を上回る金利の上昇が主な要因。
- 債務残高の増加率が最も大きいのは危機の影響を受けた米国・英国だが、成長見通しが弱い日本や一部欧州諸国においても債務残高の増加率は高い。
- こうした財政見通しに伴う主なリスクは、信頼できる財政健全化計画が示されないこと等をきっかけとして、金利が成長率を上回って上昇すること、金利上昇が成長率の足かせとなること等が挙げられる。
- IMFの試算では、先進国において政府債務残高の対GDP比が10%ポイント増加すると、金利上昇等を通じて実質GDP成長率に0.15%程度負の影響を与えることが示されている。

一般政府債務残高対GDP比(グロス)

暦年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2014年	2015年
日本	187.7	194.7	217.7	227.1	234.6	247.7	250.0
アメリカ	62.1	70.6	83.2	92.6	97.4	106.4	109.7
イギリス	44.1	52.0	68.2	78.2	84.9	90.7	90.6
ドイツ	65.0	65.9	72.5	76.7	79.6	82.0	81.5
フランス	63.8	67.5	77.4	84.2	88.6	94.3	94.8
カナダ	65.0	69.7	82.5	83.3	82.0	74.2	71.2
イタリア	103.4	106.0	115.8	118.6	120.5	123.9	124.7
スペイン	36.1	39.7	55.2	66.9	75.6	89.8	94.4
ポルトガル	63.6	66.3	77.1	86.6	91.8	97.1	98.4
ギリシャ	95.6	99.2	115.1	133.2	145.2	144.5	138.9
先進国平均	72.9	78.7	90.6	97.8	102.0	108.6	110.2
新興国平均	36.9	35.2	38.0	38.0	37.6	35.7	34.2
中国	20.5	16.8	18.9	20.0	19.8	19.7	17.5
G20平均	61.3	64.0	72.5	76.8	79.1	82.2	82.5

(注)一般政府SNAベース(国+地方+社会保障基金)。政府短期証券を含むが財投債は含まないベース

一般政府債務残高対GDP比(ネット)

暦年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2014年	2015年
日本	81.5	94.9	111.7	121.6	130.1	149.5	154.7
アメリカ	42.3	47.2	58.3	66.2	72.0	81.8	85.5
イギリス	38.3	45.5	61.5	71.6	78.3	84.1	83.9
ドイツ	58.4	59.3	64.3	68.6	71.8	74.8	74.8
フランス	54.1	57.8	67.7	74.5	78.9	84.6	85.1
カナダ	23.1	22.4	28.6	32.2	33.4	32.0	30.7
イタリア	101.2	103.9	113.2	116.0	117.8	121.3	122.1
スペイン	26.5	30.3	45.8	57.5	66.2	80.5	85.0
ポルトガル	58.8	62.0	72.7	82.2	87.3	92.8	94.1
ギリシャ	80.3	83.4	96.4	104.3	112.2	128.5	133.3
先進国平均	47.3	52.2	62.7	69.9	75.1	83.5	85.9
新興国平均	25.7	23.2	27.0	28.0	28.0	26.3	25.4
中国	-	-	-	-	-	-	-
G20平均	48.1	51.9	61.8	68.0	72.4	79.6	81.6

(注)グロスの債務残高から政府金融資産(一般政府ベースの貸付金、出資金、株式、現預金、SDR等)を差し引いたベース

欧州各国の状況

※ 各国の人口(出所:世銀 WDI)は2008年、実質GDP成長率(出所:国際通貨基金 WEO)は2009年の数字。

アイスランド 人口:32万人 実質GDP成長率:▲6.5%

・IMFプログラムを実施中。
 ・ムーディーズ、格付け(Baa3)見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げ。(2010/4)
 ・フィッチ、格付けを「BBB-」から「BB+」に引き下げ。(2010/1)

スウェーデン 人口:922万人 実質GDP成長率:▲4.4%

・銀行の東欧新興国向けの貸付残高が対GDP比22%と高いエクスポージャー。

アイルランド 人口:446万人 実質GDP成長率:▲7.1%

・アングロ・アイリッシュ・バンク国有化、金融機関2社への公的資金注入、国家資産管理庁による銀行資産買取。
 ・2009年の財政赤字対GDP比は、▲14.3%まで拡大。
 ・2010年4月の失業率は、13.2%とユーロ圏でスペイン・スロバキアに次ぎ高い。

英国 人口:6,140万人 実質GDP成長率:▲4.9%

・2009年の財政赤字対GDP比は、▲11.5%まで拡大。
 ・S&P、格付け見通し(AAA)を「ネガティブ」に変更(2009/5)

ポーランド 人口:3,812万人 実質GDP成長率:1.7%

・IMFプログラムを実施中。

オーストリア 人口:834万人 実質GDP成長率:▲3.6%

・銀行の東欧新興国向け貸付残高が西欧諸国中最大(対GDP比58%)。

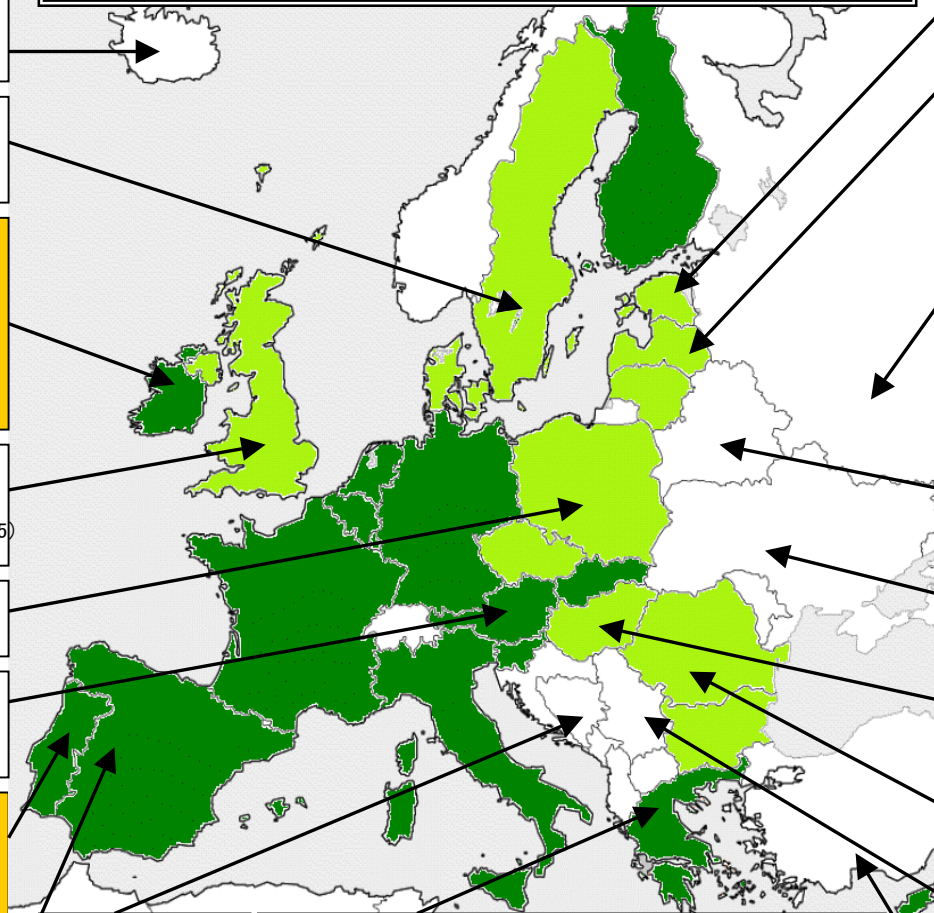
ポルトガル 人口:1,063万人 実質GDP成長率:▲2.7%

・S&P、格付け「A+」から「A-」に引き下げ。見通しは「ネガティブ」(2010/4)。
 ・フィッチ、格付け「AA」から「AA-」に引き下げ(2010/3)
 ・ムーディーズ、格付け(Aa2)見通しを「ネガティブ」に変更(2009/10)

スペイン 人口:4,557万人 実質GDP成長率:▲3.6%

・2010年4月の失業率は、19.7%とユーロ圏で最も高い。
 ・フィッチ、格付けを「AAA」から「AA+」に引き下げ(2010/5)。
 ・S&P、格付けを「AA+」から「AA」に引き下げ(2010/4)。
 ・S&P、格付け見通しを、「ネガティブ」に変更(2009/12)。

■ EU加盟国:27か国
 ■ EU加盟国かつユーロ導入国:16か国(2010年経済成長見通し:1.0%)



ボスニア・ヘルツェゴビナ

人口:377万人
 実質GDP成長率:▲3.4%
 ・IMFプログラムを実施中。

ギリシャ 人口:1,124万人 実質GDP成長率:▲2.0%

・IMFプログラムを実施中。
 ・ムーディーズ、格付けを「A3」から「Ba1」へ引き下げ(2010/6)。
 ・ユーロ加盟国とIMFによって合意された総額1,100億ユーロの支援のうち、第一回目の支援として計200億ユーロの融資を実行(2010/5)
 ・2009年の財政赤字対GDP比は▲13.6%まで拡大。
 ・S&P、格付けを「BBB+」から「BB+」へ引き下げ(2010/4)。
 ・フィッチ、格付けを「BBB+」から「BBB-」へ引き下げ(2010/4)。
 ・EU、過剰財政赤字手続に基づき赤字削減を警告(2010/2)。

エストニア 人口:130万人
 実質GDP成長率:▲14.0%

・2011年1月にユーロ導入の見込み。(2010年5月に欧州委員会がユーロ導入を提案。7月のECOFINで正式決定の見込み。)

ラトビア 人口:227万人
 実質GDP成長率:▲18.0%

・2010年1QのGDP成長率は前年同期比▲5.1%。
 ・2009年の財政赤字対GDP比が▲9.0%。
 ・2010年4月の失業率が22.5%(EUで最悪)。
 ・IMFプログラムを実施中。

ロシア 人口:1億4,180万人
 実質GDP成長率:▲7.9%

・通貨ルーブル、株価が一時大幅に下落。その対応等により外準も下落。(ルーブルは対ドルで2008年7月の最高値から最大約6割、株価は2008年5月の最高値から最大約8割、外準は2008年8月のピーク時から最大約3割下落。)

ベラルーシ 人口:968万人
 実質GDP成長率:0.2%

・IMFプログラムを実施中。

ウクライナ 人口:4,626万人
 実質GDP成長率:▲15.1%

・IMFプログラムを実施中。

ハンガリー 人口:1,004万人
 実質GDP成長率:▲6.3%

・IMFプログラムを実施中。

ルーマニア 人口:2,151万人
 実質GDP成長率:▲7.1%

・IMFプログラムを実施中。

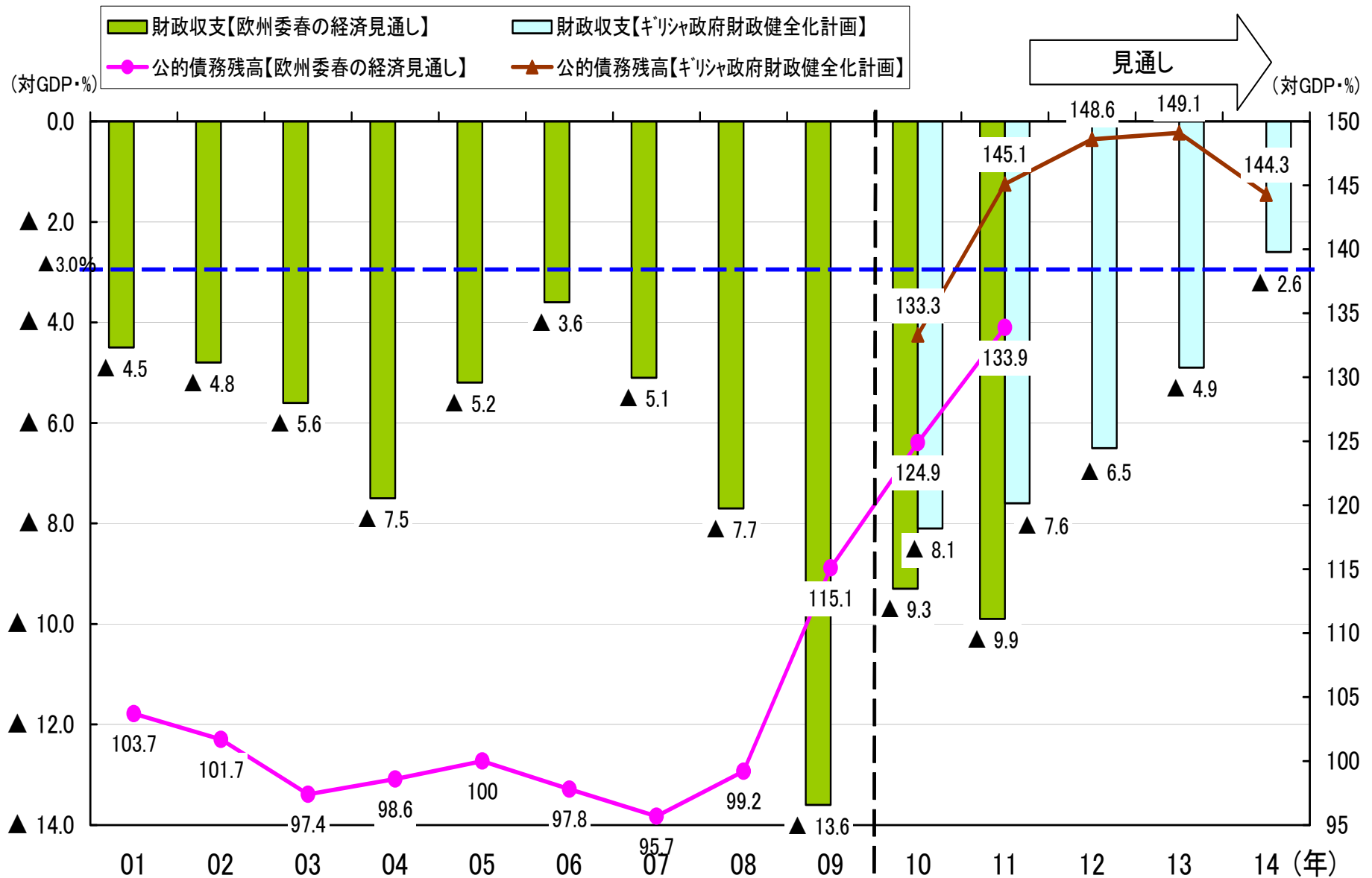
セルビア 人口:735万人
 実質GDP成長率:▲2.9%

・IMFプログラムを実施中。

トルコ 人口:7,391万人
 実質GDP成長率:▲4.7%

・2009年4Qの実質GDP成長率は、前年同期比▲6.0%。

ギリシャの財政収支と公的債務残高

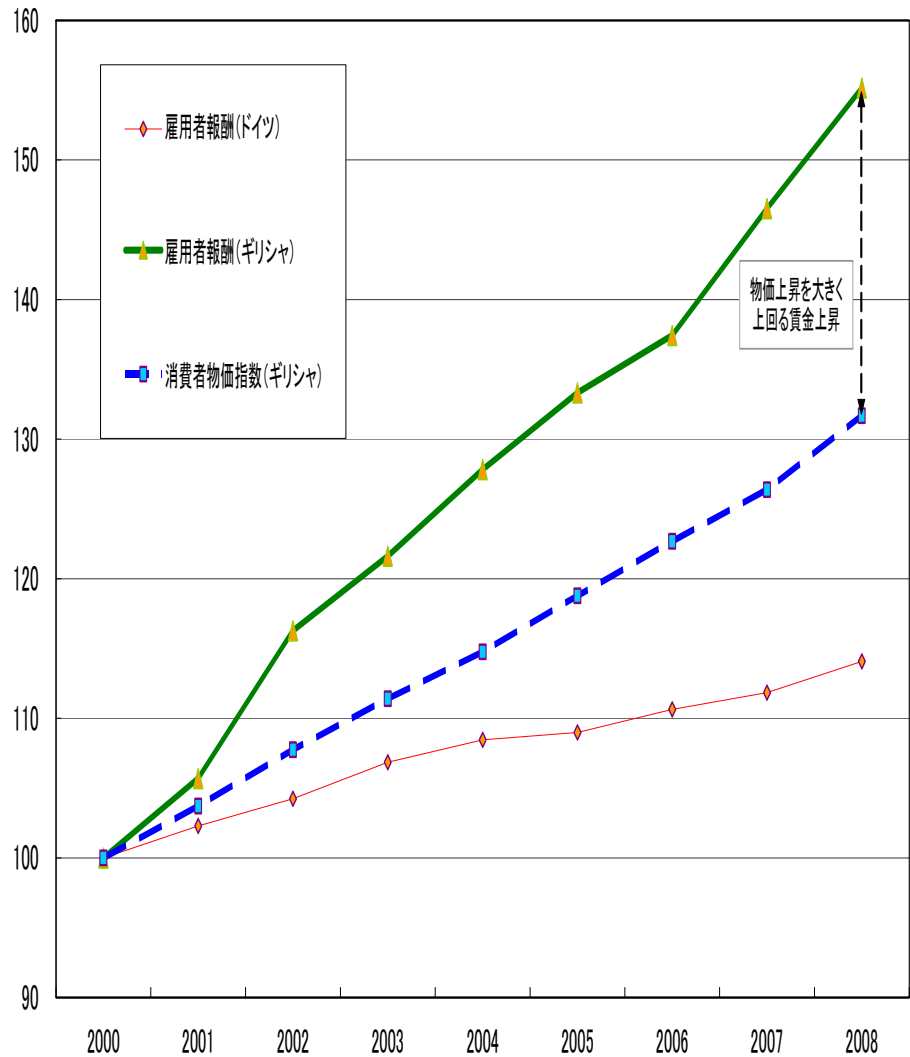


(出所) Eurostat、欧州委員会「10年春の経済見通し(10年5月5日)」、ギリシャ政府「財政健全化計画(ユーログループ・IMFと合意、10年5月2日)」

ギリシャの競争力の低下

(2000年=100)

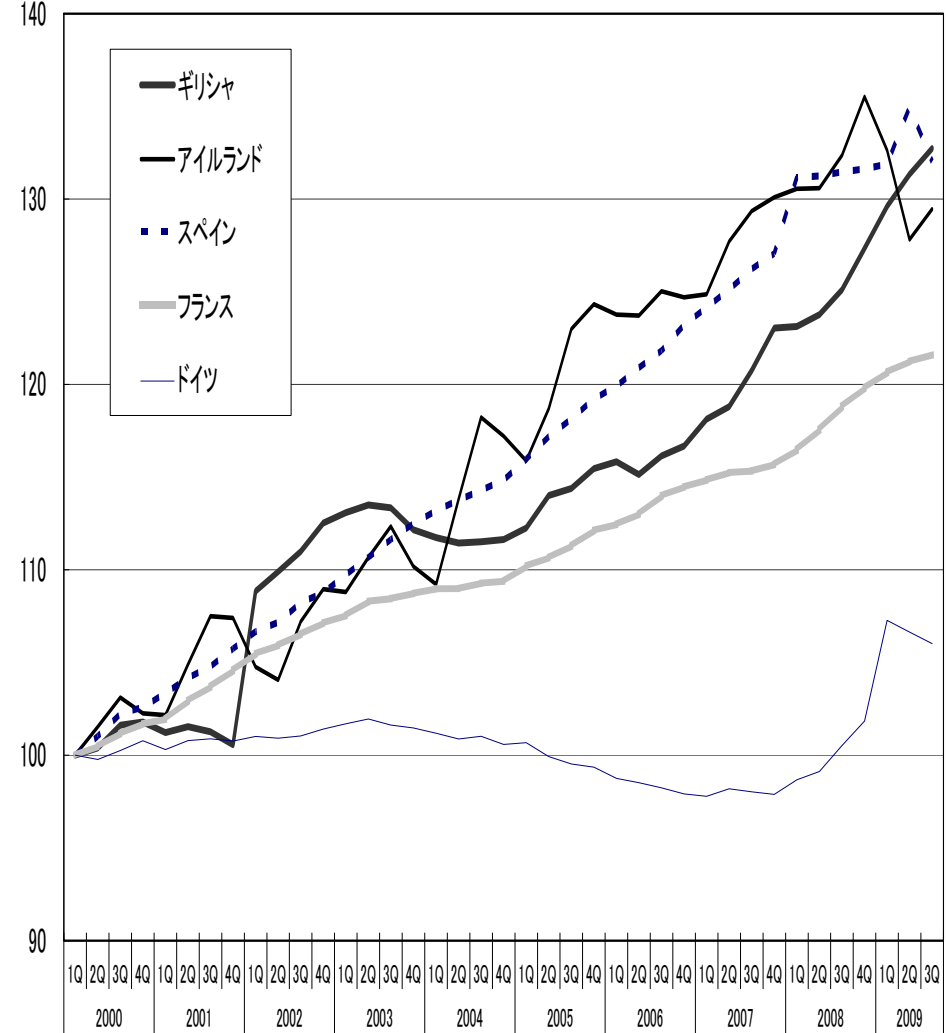
＜一人当たり雇用者報酬の推移＞



(出所)EUROSTAT

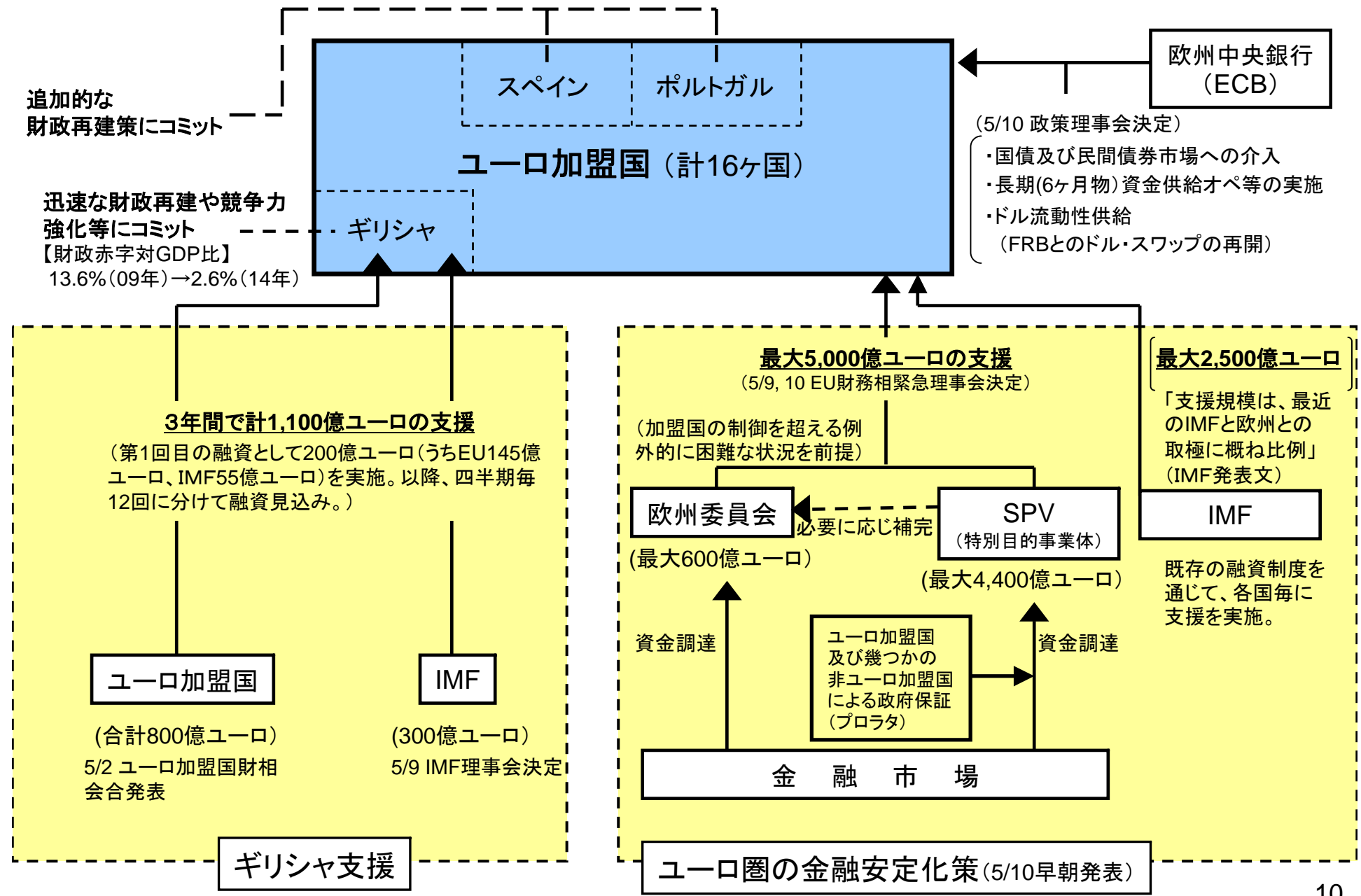
(2000年1Q=100)

＜単位当たり労働コストの推移＞



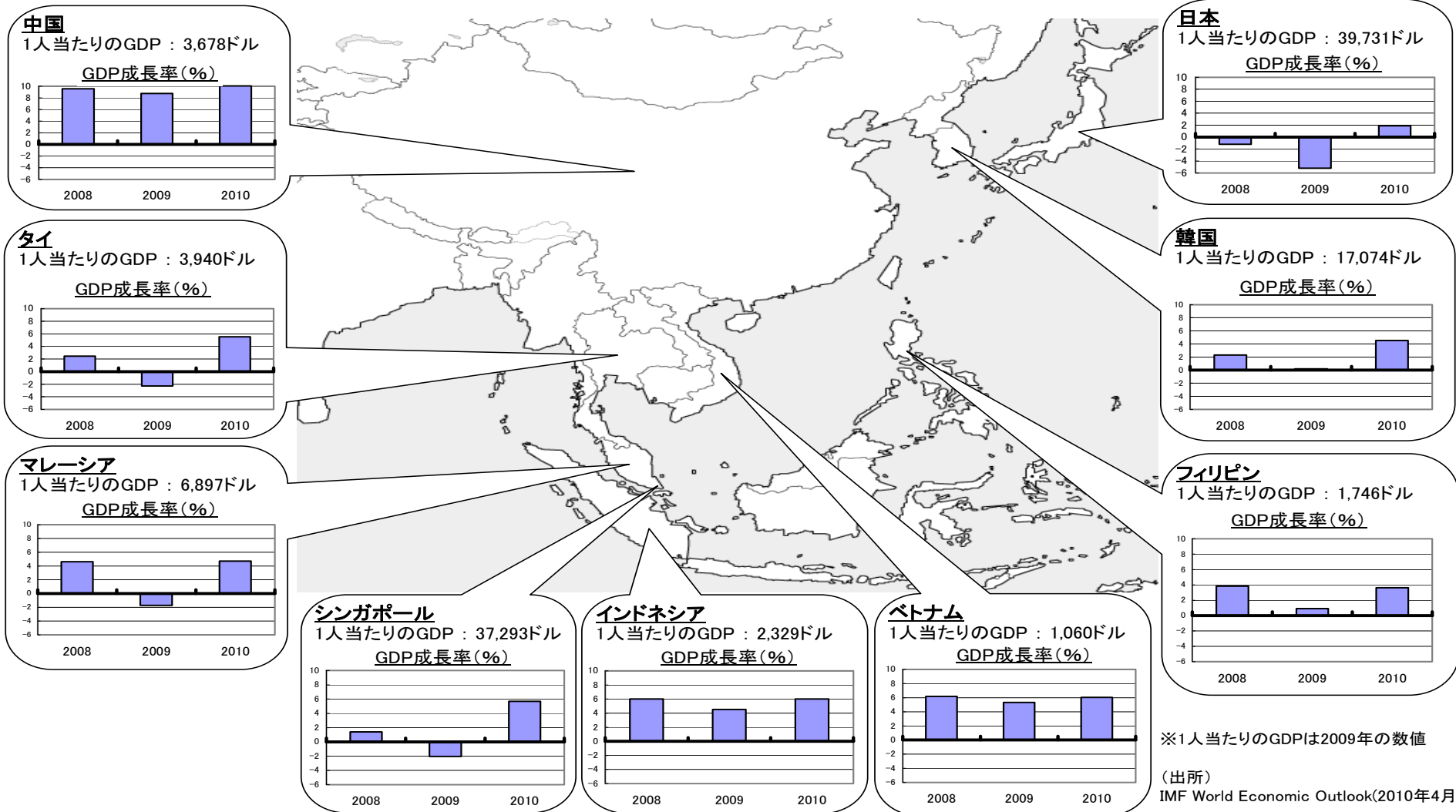
(出所) OECD資料をもとに加工、作成

ギリシャ支援及びユーロ圏金融安定化のための欧州・IMFの取組みのポイント



主なASEAN+3諸国経済の状況

- 輸出依存度が高いタイ、マレーシア、シンガポールは、世界経済減速の影響を大きく受け、2009年はマイナス成長となった。
- ベトナムは経常収支の赤字が懸念材料。



国・地域別輸出先・輸入元

国・地域別輸出先(%) (2008年)

相手国		輸出先					対アメリカ	対EU	対その他	合計
輸出国		対ASEAN	対日本	対中国 (含香港)	対韓国	対ASEAN+3				
ASEAN		25.5%	10.4%	16.6%	3.7%	56.2%	10.7%	11.4%	21.7%	100.0%
日本		13.2%	—	21.1%	7.6%	41.9%	17.8%	14.0%	26.3%	100.0%
		(13.8%)	—	(24.4%)	(8.1%)	(46.4%)	(16.1%)	(12.5%)	(25.0%)	(100.0%)
中国(含香港)		9.4%	9.3%	—	5.6%	24.2%	21.7%	23.7%	30.4%	100.0%
韓国		11.4%	6.4%	28.9%	—	46.7%	10.9%	12.4%	30.1%	100.0%
ASEAN+3		14.9%	7.3%	12.3%	4.8%	39.3%	16.6%	16.9%	27.1%	100.0%
アメリカ		5.2%	5.1%	7.2%	2.7%	20.2%	—	21.1%	58.7%	100.0%
EU		1.4%	1.1%	2.5%	0.6%	5.6%	6.3%	66.0%	22.1%	100.0%

出典: IMF Direction of Trade Statistics, July 2009

※NAFTAの域内輸出比率は48.7%(2008)

(注) 日本について、括弧内は2009年の数値(出典: 財務省関税局)

国・地域別輸入元(%) (2008年)

輸入元		輸入元					アメリカ	EU	その他	合計
輸入国		ASEAN	日本	中国 (含香港)	韓国	ASEAN+3				
ASEAN		26.4%	11.4%	14.2%	5.1%	57.1%	8.5%	9.5%	24.9%	100.0%
日本		14.1%	—	19.1%	3.9%	37.0%	10.4%	9.2%	43.4%	100.0%
		(14.1%)	—	(22.4%)	(4.0%)	(40.5%)	(10.7%)	(10.7%)	(38.1%)	(100.0%)
中国(含香港)		12.9%	13.7%	—	10.0%	36.6%	7.4%	11.7%	44.4%	100.0%
韓国		9.8%	15.1%	20.8%	—	45.7%	8.8%	9.6%	35.9%	100.0%
ASEAN+3		16.5%	10.3%	10.6%	6.1%	43.5%	8.5%	10.3%	37.7%	100.0%
アメリカ		5.3%	6.6%	16.8%	2.3%	31.0%	—	17.3%	51.7%	100.0%
EU		1.9%	1.8%	6.2%	0.9%	10.9%	4.5%	61.9%	22.7%	100.0%

出典: IMF Direction of Trade Statistics, July 2009

※NAFTAの域内輸入比率は33.7%(2008年)

(注) 日本について、括弧内は2009年の数値(出典: 財務省関税局)

CMIのマルチ化における各国の貢献額と買入可能総額

	貢献額 (億ドル)		全体に占める 割合(%)	買入乗数	買入可能総額 (億ドル)	
						うちIMFデリンク 買入可能額
日中韓	960		(80)		576	132
日本	384		(32.0)	0.5	192	38.4
中国	384	香港を除く中国	(32)	0.5	171	34.2
香港		42		(3.5)	2.5	21
韓国	192		(16.0)	1	192	38.4
ASEAN	240		(20)		631	126.2
インドネシア	45.52		(3.793)	2.5	113.8	22.76
タイ	45.52		(3.793)	2.5	113.8	22.76
マレーシア	45.52		(3.793)	2.5	113.8	22.76
シンガポール	45.52		(3.793)	2.5	113.8	22.76
フィリピン	45.52		(3.793)	2.5	113.8	22.76
ベトナム	10.0		(0.833)	5	50.0	10.0
カンボジア	1.2		(0.100)	5	6.0	1.2
ミャンマー	0.6		(0.050)	5	3.0	0.6
ブルネイ	0.3		(0.025)	5	1.5	0.3
ラオス	0.3		(0.025)	5	1.5	0.3
合計	1200		(100)		1207	258.2